

# 定期券割引率について

作成	交通局事業管理部	資料
提出	平成28年 6月16日	交 - 1
理由	資料として提出	

## ○割引率引上げによる効果

### 【通勤定期券】

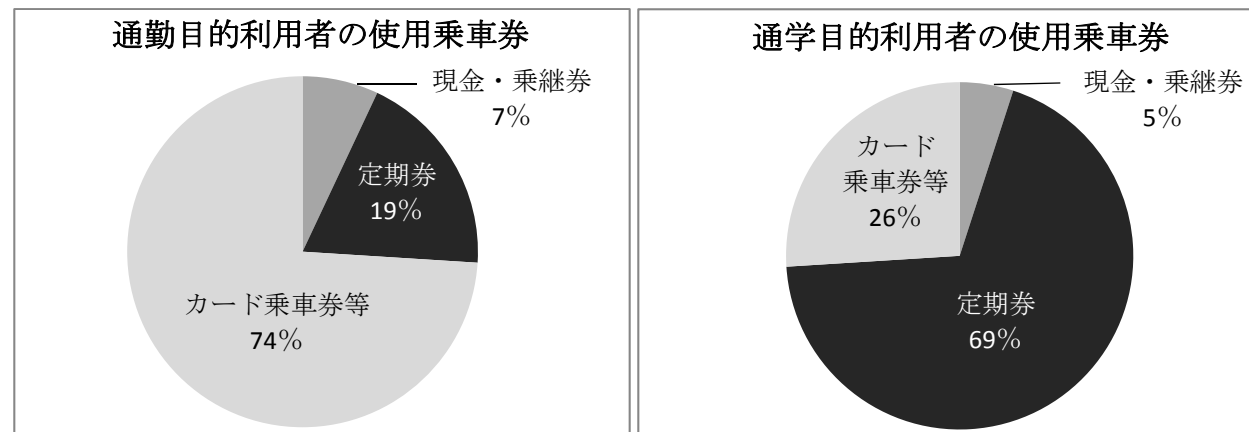
約8割の通勤利用者が定期券を使用していないことから、定期券を選択しやすい割引率とすることで定期券への移行が促され、利用頻度の高い通勤利用者が定期券のメリット（一定期間、何度でも乗降可能）を得られるとともに、交通局としても固定客・安定的な収入の確保に繋がる。

また、割引率引上げによって、定期券を使用する通勤利用者の負担軽減が図られる。

### 【通学定期券】

約7割の通学利用者が定期券を使用しており、割引率引上げによって通学生本人や通学生を抱える世帯の負担軽減が図られる。

<参考：目的別使用乗車券>



※平成25年度利用実態調査

## ○他交通機関との割引率比較

	札幌市営 路面電車	他公営 路面電車(平均)	市内民営バス (特殊区間1区)
通勤定期券	26.0%	33.2%	31.4%
通学定期券	48.5%	46.9%	52.4%

	札幌市営 地下鉄	他公営 地下鉄(平均)
通勤定期券	29.9%	約35%
通学定期券	60.0%	約60%

※他公営地下鉄については、定期運賃がキロごとの事業者もあり、複雑であることから、概算値とする。

## ○各券種の負担増

券種		現行	改定後(想定)	増額
普通運賃	大人	170円	200円	+30円
	小児	90円	100円	+10円
通勤1か月 定期運賃 (割引率)		7,550円 (26%)	8,640円 (28%)	+1,090円
			8,040円 (33%)	+490円
通学1か月 定期運賃 (割引率)		5,250円 (48.5%)	6,000円 (50%)	+750円
			5,880円 (51%)	+630円
			5,760円 (52%)	+510円

### ※通学定期券の割引率引上げによる経常収支への影響

仮に、通勤定期券の割引率が33%の想定と同程度の負担増となるよう、通学定期券の割引率を52%とした場合、前回示した収支シミュレーションより、年に約1.6百万円（平成29～56年度平均）の収入減となる。その場合、経常収支は平成35年度に黒字へ転換して以降、赤字とはならないものの、収支が厳しい年度においては余裕を見込めないため、慎重な検討が必要である。

定期券の割引率については、収支の見通しや他事業者の状況、運賃体系や値上げ額のバランス等を考慮し、適当な水準について検討を行う。

<参考：近年の通学利用者サービス向上>

### 【H26. 2～】

- ・路面電車の定期券について、購入経路にかかわらず、全区間を利用可能とした。
- ・SAPICA定期券の導入により、券売機にて継続の通学定期券を購入可能とした。  
(新規、年度替りの継続の場合は、学生の身分確認のため定期券発売所での購入)

### 【H26. 4～】

- ・自宅から学校までの最短経路でのみ購入可能であった通学定期券の発行基準について、購入希望者が自由に通用区間を選択できるよう緩和（自宅・学校が沿線以外でも購入可）

### ※さっぽろ地下街の取組み【H27. 4～】

- ・毎週火曜日、先着100名様、SAPICA通学定期券提示でさっぽろ地下街お買物券200円分をプレゼント「毎週火曜はSAPICA通学定期券でおトク」